

いわての市町村地方公営企業の状況(令和元年度決算の概要)

令和2年9月現在

※ 本資料は、令和元年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和2年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 令和元年度地方公営企業決算のポイント (P. 1～P. 4)

II. 令和元年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模 (P. 5)

2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6～P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 他会計からの繰入金 (P. 13)

4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

5 企業債現在高 (P. 16)

6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17～P. 19)

III. 参考資料 (P. 20)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の令和元年度地方公営企業決算は、公営企業全体で総収支72億27百万円となり10年連続で黒字となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい沿岸12市町村の状況を見ると、総収支は、6億44百万円の黒字となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は10年連続の黒字

公営企業数は163事業（対前年度比+2事業）で、うち146事業（89.6%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は72億27百万円（対前年度比+21億6百万円、+41.1%）と10年連続の黒字となっています。

しかし、病院事業については、患者数の減少等により、4年連続で赤字となっています。 → P. 3～4、P. 6～10

また、沿岸12市町村の総収支は、6億44百万円の黒字で、前年度に比べて+3億94百万円（+157.6%）増加しています。これは、営業外収益の増加したことや前年度からの繰越事業が増加したこと等によるものです。

② 決算規模は復興事業の減等により減少

決算規模は、1,284億90百万円（対前年度比▲47億31百万円、▲3.6%）となっています。これは、上水道事業において水道管布設工事や配水施設の建築工事が完了したことに伴う建設改良の減、下水道事業において復興事業が減少したことに伴う建設改良の減等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は微減

料金収入は、503億69百万円（対前年度比▲9億70百万円、▲1.9%）となっています。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、70億8百万円（対前年度比▲79百万円、▲1.1%）の微減となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（H22年度 75億円）と比較すると、平成27年度に73億57百万円まで近づいたものの、近年は水道事業における使用量の減少等により全体として減少傾向にあります。

② 企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、215億40百万円（対前年度比+14億44百万円、+7.2%）となっています。

これは、病院事業の新病院建設やその他事業（宅地造成事業等）で建設改良工事が増加したこと等が要因となっています。 → P. 1 2

③ 他会計からの繰入金は減少

一般会計等他会計からの繰入金は、359億5百万円（対前年度比▲14億69百万円、▲3.9%）となっています。

このうち、基準外繰入金は67億66百万円（対前年度比+3億32百万円、+5.2%）です。繰入金総額に占める割合は18.8%であり、昨年度より1.6ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。 → P. 1 3

沿岸12市町村の繰入金総額は、90億30百万円で、前年度に比べて▲19億76百万円（▲18.0%）減少しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は32.8%であり、県全体の割合よりも高くなっています。

（3）支出の状況

① 人件費は微増

人件費は、138億25百万円（対前年度比+1億4百万円、+0.8%）で微増となっています。 → P. 1 4

② 建設投資額は減少

建設投資額は、422億2百万円（対前年度比▲35億72百万円、▲7.8%）となっています。これは、水道事業での新施設整備完了や水道管敷設工事の減、下水道事業における復興事業工事の減等によるものです。 → P. 1 5

沿岸12市町村では、145億22百万円（うち災害復旧復興事業61億20百万円）で、前年度に比べて▲44億87百万円（▲23.6%）となっています。

（4）企業債現在高の状況

① 企業債現在高は13年連続で減少

企業債現在高は、4,327億76百万円（対前年度比▲122億22百万円、▲2.7%）となっています。 → P. 1 6

I. 令和元年度地方公営企業決算のポイント

県内市町村の地方公営企業数は163事業で、前年度に比べて2事業増加しています。

【前年度から増加した事業】 宅地造成その他事業<<法非適用>>盛岡市、簡易水道事業<<法非適用>>雫石町

【事業数に変動はないがR元に法非適用から法適用に移行(法適化)した事業】

下水道事業<公共><<法適用>>久慈市、遠野市、<特環><<法適用>>遠野市、
<農集><<法適用>>遠野市、<漁集><<法適用>>久慈市

また、黒字の事業(○印)は146事業(全体の89.6%)、赤字の事業(●印)は17事業(全体の10.4%)で、赤字の事業が前年度に比べて3事業減少しています。

	法適用企業												法非適用企業													合計																											
	上水道	工業用水	病院	観光(注3)	その他(注3)	介護サービス	公共	特	定	特	環	農	集	小	集	特	生	個	別	法適用小計	簡水	易電	気	市	観		休	養	寒	道	光	宅	適	駐	車	場	介	護	下	公	共	特	環	農	水	集	漁	集	特	生	個	別	法非適用小計
1 盛岡市	○		●				○												3					○									○				○												6	9			
2 宮古市	○						○			●									3					○														○												4	7		
3 大船渡市	○																		1	○																○														4	5		
4 花巻市	○										○	○							3																		○													3	6		
5 北上市	○					●		○											2		○														○															4	6		
6 久慈市	●								○				○						3					○																										2	5		
7 遠野市	○								○		○								4															○																	1	5	
8 一関市	○		○		○	○													5															○					○												5	10	
9 陸前高田市	○																		1																○							○								3	4		
10 釜石市	○						●				○	○							4					○																										1	5		
11 二戸市	○																		1	○																														5	6		
12 八幡平市	○		○																2																○																4	6	
13 奥州市	○		●	●															3																		○		○											5	8		
14 滝沢市	○						○												2																																2	2	
市小計	12	1	4	1	1	1	8	1	3	3	2							37	2	1	6										4	2		5	6	4	7	3	7								47	84					
15 雫石町	○						●			●								3	○																															1	4		
16 葛巻町	○		●															2																																	2	4	
17 岩手町	○		●															2																																	1	3	
18 紫波町	○										○				○			4																																		4	4
19 矢野町	○										○							3																																		1	4
20 西和賀町	○		●															2													○																					4	6
21 金ケ崎町	○										○							4																																		1	5
22 平泉町	○																	1																																	3	4	
23 住田町	○																				○																	○													2	2	
24 大槿町	○																	1																					○												2	3	
25 山田町	○																	1																																	2	3	
26 岩泉町	○																				○																														3	3	
27 田野畑村	○																				○																													3	3		
28 薮代村	○																				○																														3	3	
29 軽米町	○																	1																					○												2	3	
30 野田村	○																				○																														5	5	
31 九戸村	○																	1																																	3	4	
32 洋野町	○		●			●												3																																		5	8
33 一戸町	○																	1																																	5	6	
市町村小計	13		3				1	5			1	1	1				29	6		1	2	1	2	1	1					○	○		○																	48	77		
市町村小計	25	1	7	1	1	2	13	1	3	7	2	1	1	1		66	8	1	7	2	1	2	5	3																										95	161		
34 奥州金ケ崎行政事務組合	○																1																																		1	1	
35 岩手中部水道企業団	○																1																																		1	1	
一部事務組合小計	2																2																																		2	2	
県合計	27	1	7	1	1	2	13	1	3	7	2	1	1	1		68	8	1	7	2	1	2	5	3																										95	163		

(注1) 網掛け部分は、平成30年度から増減のあった事業を表す。

(注2) 「●」は、赤字の事業を表す。(法適用企業:純損失の計上、法非適用企業:実質収支のマイナス)

(注3) 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

(下水道の区分)

- 公共: 公共下水道
- 特定: 特定公共下水道
- 特環: 特定環境保全公共下水道
- 農集: 農業集落排水施設
- 漁集: 漁業集落排水施設
- 小集: 小規模集落排水処理施設
- 特生: 特定地域生活排水処理施設
- 個別: 個別排水処理施設

I. 令和元年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

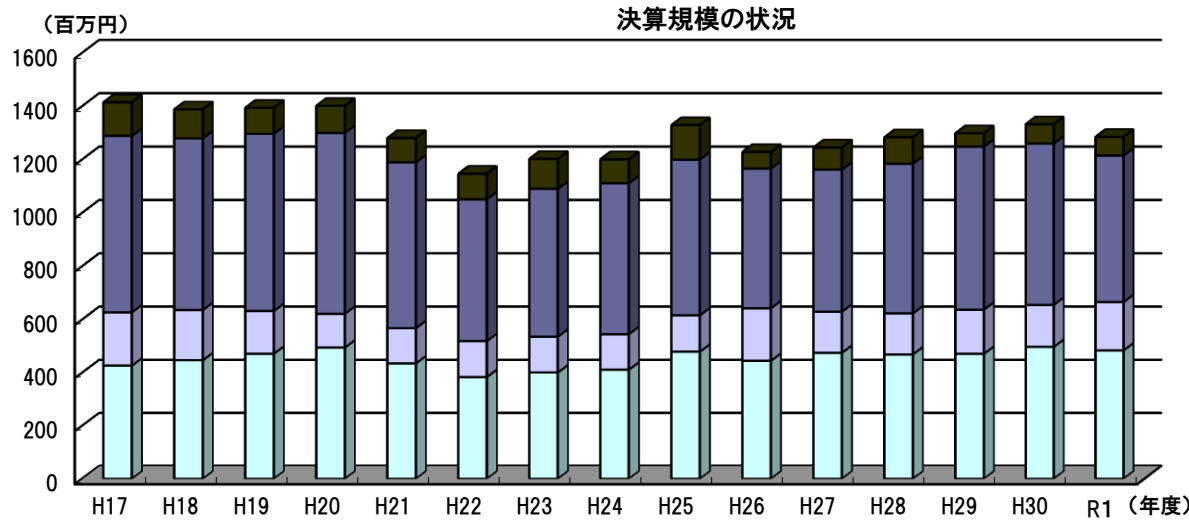
(単位:百万円、%)

区 分	法適用															法非適用					元年度 A	30年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用水道	病院	観光施設	その他	介護サービス	下水道	簡易水道	電気	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)							
決算の状況	収入	収入合計	45,343	37	18,146	201	111	1,067	37,077	2,443	154	1,704	536	2,382	580	132	23,687	133,602	134,412	▲ 810	▲ 0.6			
		内訳	収益的収入	32,309	37	13,538	201	111	1,054	23,827	1,015	154	1,114	431	290	425	79	10,960	85,546	85,760	▲ 214	▲ 0.2		
			資本的収入	13,033	0	4,609	0	0	13	13,250	1,428	0	590	105	2,092	154	53	12,728	48,056	48,652	▲ 596	▲ 1.2		
			料金収入	24,351	35	9,252	185	109	900	9,611	537	153	684	290	247	323	42	3,651	50,369	51,339	▲ 970	▲ 1.9		
		うち	他会計繰入金	5,195	0	4,689	0	0	22	14,199	566	0	712	221	50	125	90	10,036	35,905	37,374	▲ 1,470	▲ 3.9		
			企業債	5,439	0	2,717	0	0	12	5,474	675	0	65	0	2,040	29	0	5,088	21,540	20,096	1,444	7.2		
	支出	支出合計	57,696	28	18,975	245	102	1,134	44,565	1,993	169	1,705	529	2,488	579	131	22,134	152,473	154,999	▲ 2,526	▲ 1.6			
		内訳	収益的支出	28,501	22	14,105	244	99	1,052	22,215	666	28	757	387	16	274	78	6,148	74,591	74,223	368	0.5		
			資本的支出	29,195	7	4,870	1	4	82	22,350	1,326	141	947	142	2,472	305	53	15,986	77,882	80,776	▲ 2,894	▲ 3.6		
		うち	職員給与費	3,541	0	7,375	97	79	666	1,119	142	0	92	22	0	9	56	627	13,825	13,721	104	0.8		
建設改良費			18,782	0	3,891	1	4	29	9,418	869	0	65	109	2,135	5	0	6,893	42,202	45,773	▲ 3,572	▲ 7.8			
元金償還金			9,165	7	965	0	0	53	12,872	458	56	883	32	130	208	53	9,090	33,972	33,218	754	2.3			
支払利息			2,093	1	142	0	0	7	2,642	80	6	125	0	4	4	7	1,977	7,088	7,746	▲ 658	▲ 8.5			
経営状況	法適用	純損益	3,809	16	▲ 567	▲ 43	13	2	1,612	-	-	-	-	-	-	-	-	4,841	4,557	285	6.2			
		純利益	4,282	16	124	0	13	15	1,788	-	-	-	-	-	-	-	-	6,238	5,862	376	6.4			
		純損失	473	0	691	43	0	13	176	-	-	-	-	-	-	-	-	1,397	1,306	91	7.0			
		累積欠損金	1,463	0	11,400	162	0	13	1,093	-	-	-	-	-	-	-	-	14,131	13,068	1,063	8.1			
		不良債務	0	0	299	46	0	0	224	-	-	-	-	-	-	-	-	569	515	54	10.4			
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	-	313	23	3	21	1	7	4	2,014	2,386	564	1,822	▲ 323.2			
		黒字	-	-	-	-	-	-	-	313	23	3	21	1	7	4	2,014	2,386	565	1,821	322.1			
赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	▲ 1	皆減				
総収支																	7,227	5,121	2,106	41.1				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

1 決算規模

決算規模は1,284億90百万円で、前年度に比べて▲47億31百万円（▲3.6%）となっています。
 事業別では、下水道事業が全体の42.8%、水道事業が37.7%、病院事業が14.1%となっています。
 また、前年度との比較では、病院事業で新病院建設等により+23億83百万円（+15.1%）と増加している一方、水道事業で新配水場整備完了等により▲13億18百万円（▲2.6%）、その他事業のうち宅地造成事業等により▲2億37百万円（▲3.3%）、下水道事業では沿岸部の復旧復興事業に伴う工事が減少してきたこと等により▲55億59百万円（▲9.2%）と減少しています。



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

■ その他
 ■ 下水道

【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。
 算出は、以下の方法により行いました。
 法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	42,665	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	48,422	▲1,318	▲2.6%	1,300	2.8%
病院	20,032	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,753	18,136	2,383	15.1%	1,546	9.3%
下水道	66,163	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	54,937	▲5,559	▲9.2%	▲6,204	▲10.1%
その他	12,548	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	6,995	▲237	▲3.3%	2,014	40.4%
合計	141,408	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	133,221	128,490	▲4,731	▲3.6%	▲1,345	▲1.0%
対前年度増減率	▲0.5%	▲1.8%	0.4%	0.5%	▲8.6%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%	10.7%	▲7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%	▲3.6%				

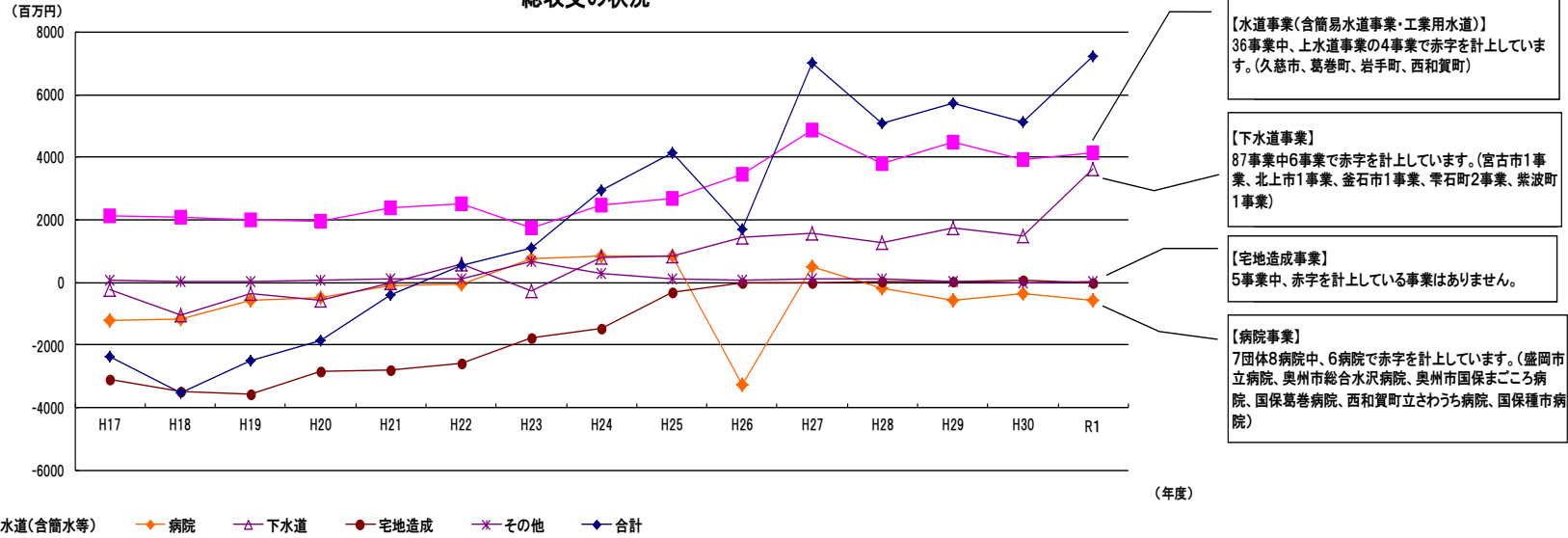
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、72億27百万円の黒字と10年連続の黒字であり、前年度に比べて+21億6百万円（+41.1%）となっています。
 事業別にみた場合、病院事業では人件費・委託料の増加に伴う総費用の増や外来・入院収益の減等により、総収益が減少しています。
 一方で、上下水道事業では特別損失の減少や他会計繰入金の増、償還基金の取崩しによる資本的収入の増等により、総収益は増加しています。

総収支の状況



「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

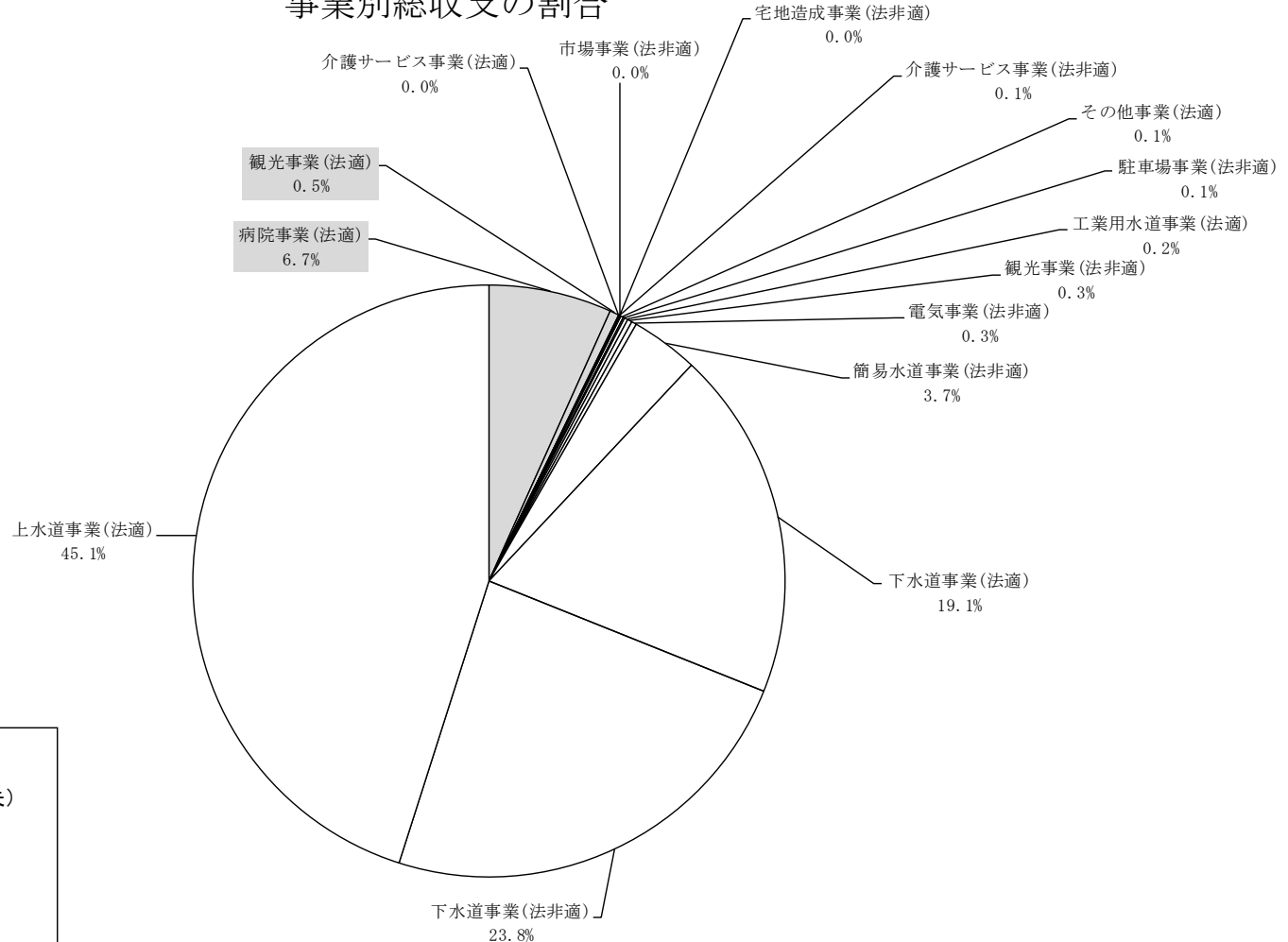
【用語解説】
 総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
 法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	対前年度比較															対前々年度比較(参考)			
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,110	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	3,927	4,137	210	5.4%	▲352	▲7.8%
病院	▲1,230	▲1,160	▲589	▲495	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	500	▲174	▲550	▲377	▲567	▲191	▲50.6%	▲17	3.1%
下水道	▲231	▲1,035	▲351	▲550	▲6	572	▲281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	1,478	3,625	2,147	145.3%	1,898	109.9%
宅地造成	▲3,085	▲3,475	▲3,575	▲2,833	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	0	49	28	86	1	▲85	▲98.8%	▲27	▲96.3%
その他	71	43	44	78	117	96	673	272	93	60	103	118	30	7	31	24	362.5%	0	0.5%
合計	▲2,365	▲3,532	▲2,490	▲1,857	▲409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	2,106	41.1%	1,502	26.2%
対前年度増減率	11.8%	▲49.3%	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	▲109.4%	▲168.9%	39.6%	-59.1%	315.3%	▲27.7%	13.0%	▲10.5%	41.1%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和元年度地方公営企業決算の概況

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額
 法適用企業 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業⇒ 実質収支(黒字+赤字)

※ 白色部分 : 黒字事業
 網掛け部分 : 赤字事業

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法非適)	下水(法適)	簡水(法非適)	電気(法非適)	観光(法非適)	工水(法適)	駐車場(法非適)	その他(法適)	介護(法非適)	宅造(法非適)	市場(法非適)	介護(法適)	観光(法適)	病院(法適)	合計
総収支額	3,809	2,014	1,612	313	23	21	16	7	13	4	1	3	2	▲ 43	▲ 567	7,227

(注)「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

Ⅱ. 令和元年度地方公営企業決算の概況

【法適用】令和元年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名		元年度 a	30年度 b	対前年度比較		
				増減(a-b)	増減率	
水道	久慈市	178,462	145,128	33,334	23.0	
	葛巻町	38,808	43,314	▲4,506	▲10.4	
	岩手町	17,070	0	-	皆増	
	西和賀町	238,901	155,838	83,063	53.3	
	大槌町	0	296,639	-	皆減	
小計	(4)	473,241	(4)	640,919	▲167,678	▲26.2
病院	盛岡市	71,734	0	71,734	皆増	
	奥州市	436,544	307,980	128,564	41.7	
	葛巻町	25,823	0	25,823	皆増	
	西和賀町	51,339	68,320	▲16,981	▲24.9	
	洋野町	105,925	153,057	▲47,132	▲30.8	
小計	(5)	691,365	(3)	529,357	162,008	30.6
観光	奥州市	42,669	22,022	20,647	93.8	
小計	(1)	42,669	(1)	22,022	20,647	93.8
介護	一関市	0	25,343	-	皆減	
	洋野町	13,216	36,523	▲23,307	▲63.8	
小計	(1)	13,216	(2)	61,866	▲23,307	▲37.7
下水道	北上市(公共)	92,020	0	92,020	皆増	
	釜石市(公共)	34,581	0	-	皆増	
	雫石町(公共)	6,170	7,776	▲1,606	▲20.7	
	紫波町(公共)	42,175	7,590	34,585	455.7	
	宮古市(特環)	928	214	714	333.6	
	釜石市(農集)	0	3,709	-	皆減	
	雫石町(農集)	506	0	-	皆増	
	紫波町(農集)	0	8,499	-	皆減	
	矢巾町(農集)	0	17,899	-	皆減	
	釜石市(漁集)	0	3,336	-	皆減	
	紫波町(小集)	0	1,153	-	皆減	
	紫波町(特生)	0	1,267	-	皆減	
小計	(6)	176,380	(9)	51,443	124,937	242.9
合計	(17)	1,396,871	(19)	1,305,607	116,607	8.9

【法非適用】令和元年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名		元年度 a	30年度 b	対前年度比較			
				増減(a-b)	増減率		
下水道	西和賀町(特環)	0	1,472	▲1,472	皆減		
	小計	(0)	0	(1)	1,472	▲1,472	皆減
合計		(0)	0	(1)	1,472	▲1,472	皆減

(2) 累積欠損金

法適用事業68事業のうち、累積欠損金を生じている事業は22事業（前年度増減なし）で、その総額は141億31百万円、前年度に比べて+10億63百万円（+8.1%）となっています。
 事業別では、水道事業で+3億7百万円（+26.6%）、下水道事業で+11百万円（+1.0%）、病院事業で+7億28百万円（+6.8%）と増加しています。

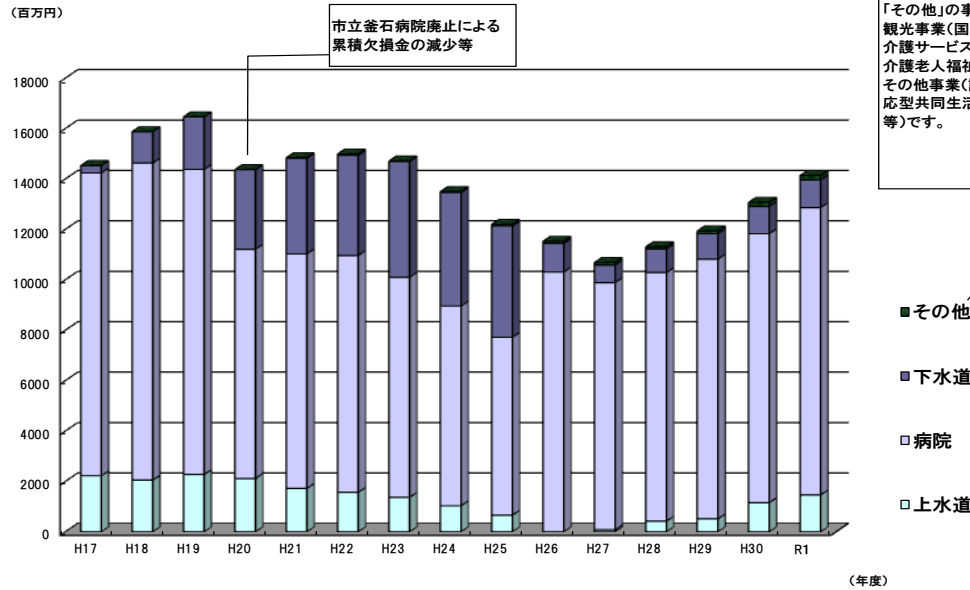
令和元年度決算で累積欠損金を生じている団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	元年度 a	30年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
水 道	久慈市	470,213	418,751	51,462	12.3
	葛巻町	117,864	79,055	38,809	49.1
	岩手町	10,864	0	0	皆増
	西和賀町	394,739	155,838	238,901	153.3
	大槌町	469,358	502,238	▲ 32,880	▲ 6.5
小計	5事業	1,463,038	1,155,882	307,156	26.6
病 院	盛岡市	7,514,567	7,442,832	71,735	1.0
	奥州市	2,371,022	1,934,478	436,544	22.6
	葛巻町	581,088	555,265	25,823	4.7
	西和賀町	703,454	652,115	51,339	7.9
	洋野町	229,596	87,148	142,448	163.5
小計	5事業	11,399,727	10,671,838	727,889	6.8
そ の 他	奥州市(観光)	161,741	119,072	42,669	35.8
	洋野町(介護)	13,216	36,523	▲ 23,307	▲ 63.8
	一関市(その他)	0	2,834	0	皆減
小計	2事業	174,957	158,429	16,528	10.4
下 水 道	北上市(公共)	128,171	36,152	92,019	254.5
	雫石町(公共)	15,534	7,776	7,758	99.8
	紫波町(公共)	191,686	149,560	42,126	28.2
	宮古市(特環)	238,454	237,526	928	0.4
	花巻市(特環)	42,966	49,051	▲ 6,085	▲ 12.4
	花巻市(農業)	64,140	68,921	▲ 4,781	皆増
	釜石市(農業)	14,830	15,970	▲ 1,140	▲ 7.1
	紫波町(農業)	255,865	263,368	▲ 7,503	▲ 2.8
	矢巾町(農業)	101,921	212,354	▲ 110,433	▲ 52.0
	紫波町(特生)	39,440	41,054	▲ 1,614	▲ 3.9
小計	10事業	1,093,007	1,081,732	11,275	1.0
合計	22事業	14,130,729	13,067,881	1,062,848	8.1

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。

累積欠損金の状況



(年度)

「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 上水道

「その他」の累積欠損金は、観光事業(国民宿舎)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業等、H25～)において生じたものです。

【用語解説】
 累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

事業	単位:百万円													対前年度比較		対前々年度比較(参考)			
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1		増減	増減率	
上水道	2,226	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	1,156	1,463	307	26.6%	948	皆増
病院	12,012	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	11,400	728	6.8%	1,098	10.7%
下水道	290	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	1,082	1,093	11	1.0%	84	8.3%
その他	0	0	0	0	17	50	20	26	63	84	98	85	107	158	175	17	10.4%	68	64.0%
合計	14,528	15,871	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	14,131	1,063	8.1%	2,198	18.4%
対前年度増減率	5.7%	9.2%	3.7%	▲ 12.7%	3.3%	1.0%	▲ 1.8%	▲ 8.3%	▲ 9.6%	▲ 5.5%	▲ 7.3%	5.8%	5.5%	9.5%	8.1%				

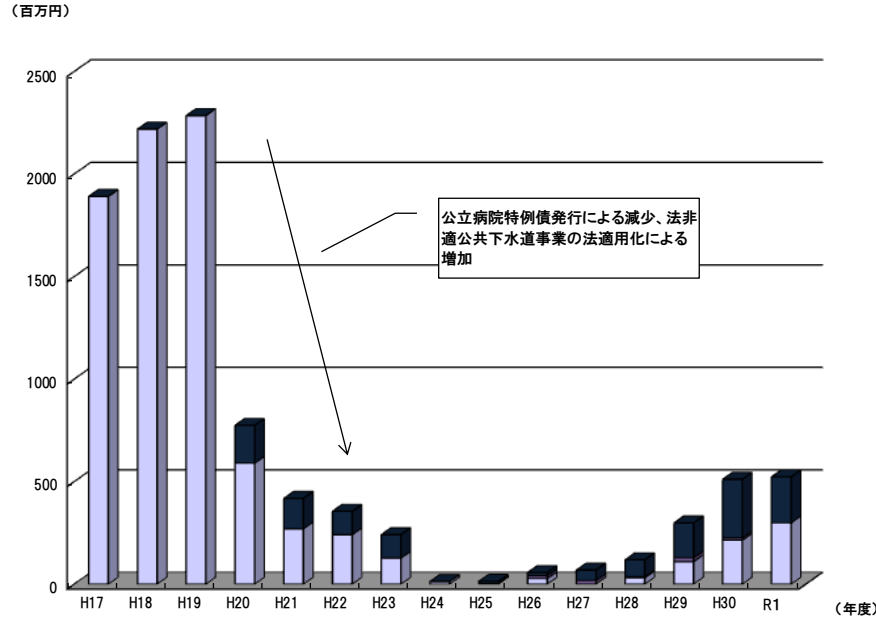
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 不良債務

法適用事業68事業のうち、不良債務を生じている事業は3事業（対前年度比2減）で、その総額は5億69百万円と、前年度に比べて+54百万円（+10.4%）となっています。

事業別では、病院事業、観光事業で増加しています。

不良債務の状況



「その他」欄の不良債務は、その他事業（認知症対応型共同生活介護事業。H25～）において生じたものです。

令和元年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	元年度 a	30年度 b	対前年度比較	
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b
病院 盛岡市	299,314	214,695	84,619	39.4
小計 1事業	299,314	214,695	84,619	39.4
観光 奥州市	45,840	3,756	42,084	1120.4
小計 1事業	45,840	3,756	42,084	1,120.4
その他 一関市	0	10,198	0	皆減
小計 0事業	0	10,198	▲ 10,198	▲ 100.0
下水道 花巻市(特環)	0	30,930	0	皆減
矢巾町(農業)	223,911	255,669	▲ 31,758	▲ 12.4
小計 1事業	223,911	286,599	▲ 62,688	▲ 21.9
合計 3事業	569,065	515,248	53,817	10.4

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。

※ 花巻市と矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足比率はゼロになっています。

「その他」の事業とは
観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、
その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

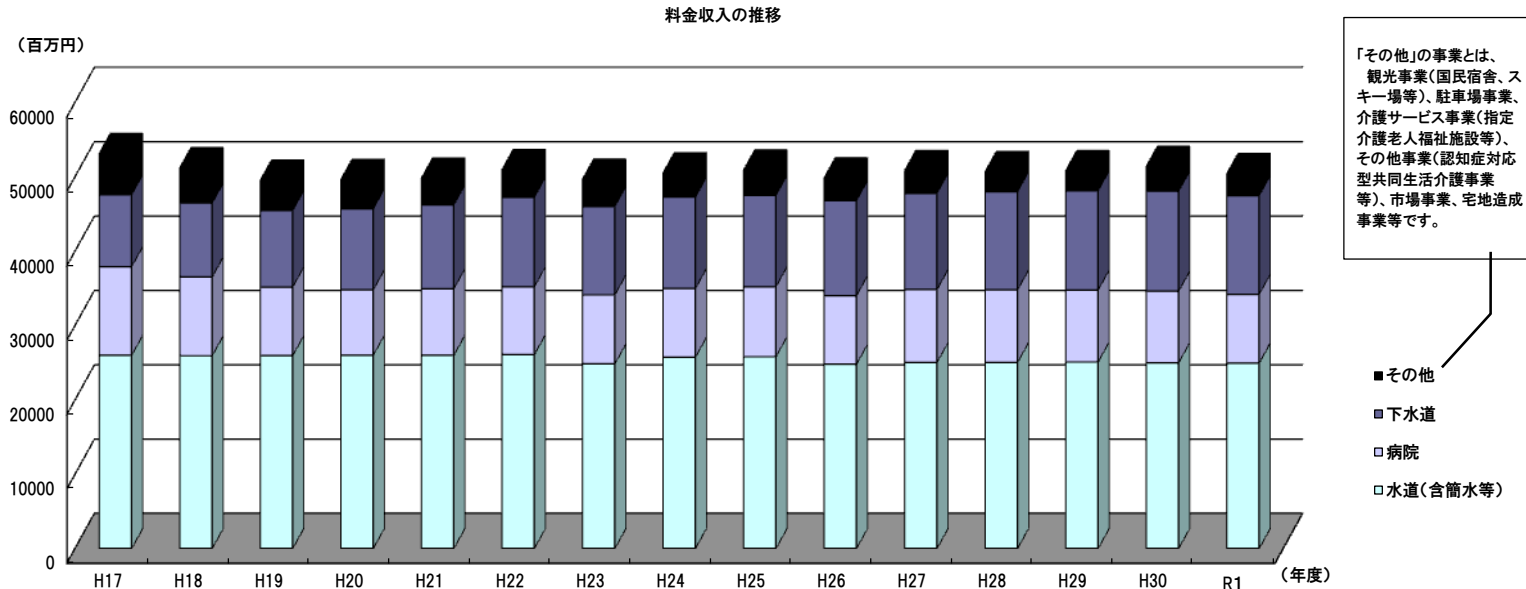
事業	単位:百万円																対前年度比較	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率	
上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
病院	1,891	2,219	2,285	591	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	299	85	39.4%	
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	46	42	1,120.4%	
下水道	0	0	0	184	148	114	114	0	10	16	51	83	170	287	224	▲ 63	▲ 21.9%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13	18	4	19	10	0	▲ 10	皆減	
合計	1,891	2,219	2,285	774	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	569	54	10.4%	
対前年度増減率	32.5%	17.3%	3.0%	▲ 66.1%	▲ 46.0%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%	10.4%			

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
0	-
189	172.1%
46	皆増
54	31.6%
▲ 19	▲ 100.0%
270	90.5%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

3 収入
(1) 料金収入

料金収入は、503億69百万円となっており、前年度に比べて▲9億70百万円（▲1.9%）となっています。
 事業別では、水道事業が料金収入全体の49.5%、下水道事業が26.3%、病院事業が18.4%となっています。
 また、前年度との比較では、病院事業で患者数の減少等により▲3億71百万円（▲3.9%）、その他の事業のうち宅地造成事業では分譲地の売り払い収入の減少等により▲4億6百万円（▲62.2%）、下水道事業で使用料収入の減少等により▲1億76百万円（▲1.3%）の減となっています。



【地方公営企業における独立採算について】
 地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって随う「独立採算制」を原則としています。しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があります。このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金」参照)

事業	単位: 百万円																対前年度比較	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率	
水道(含簡水等)	25,968	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	24,923	▲48	▲0.2%	
病院	11,920	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	9,252	▲371	▲4.3%	
下水道	9,667	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	13,261	▲176	▲1.3%	
その他	5,540	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	3,308	2,933	▲375	▲11.3%	
合計	53,095	51,165	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	▲970	▲1.9%	
対前年度増減率	▲0.9%	▲3.6%	▲3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%	▲2.1%	2.0%	▲0.3%	0.3%	1.1%	▲1.9%			

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲148	▲0.6%
▲418	▲4.3%
▲92	▲0.7%
238	8.8%
▲420	▲0.8%

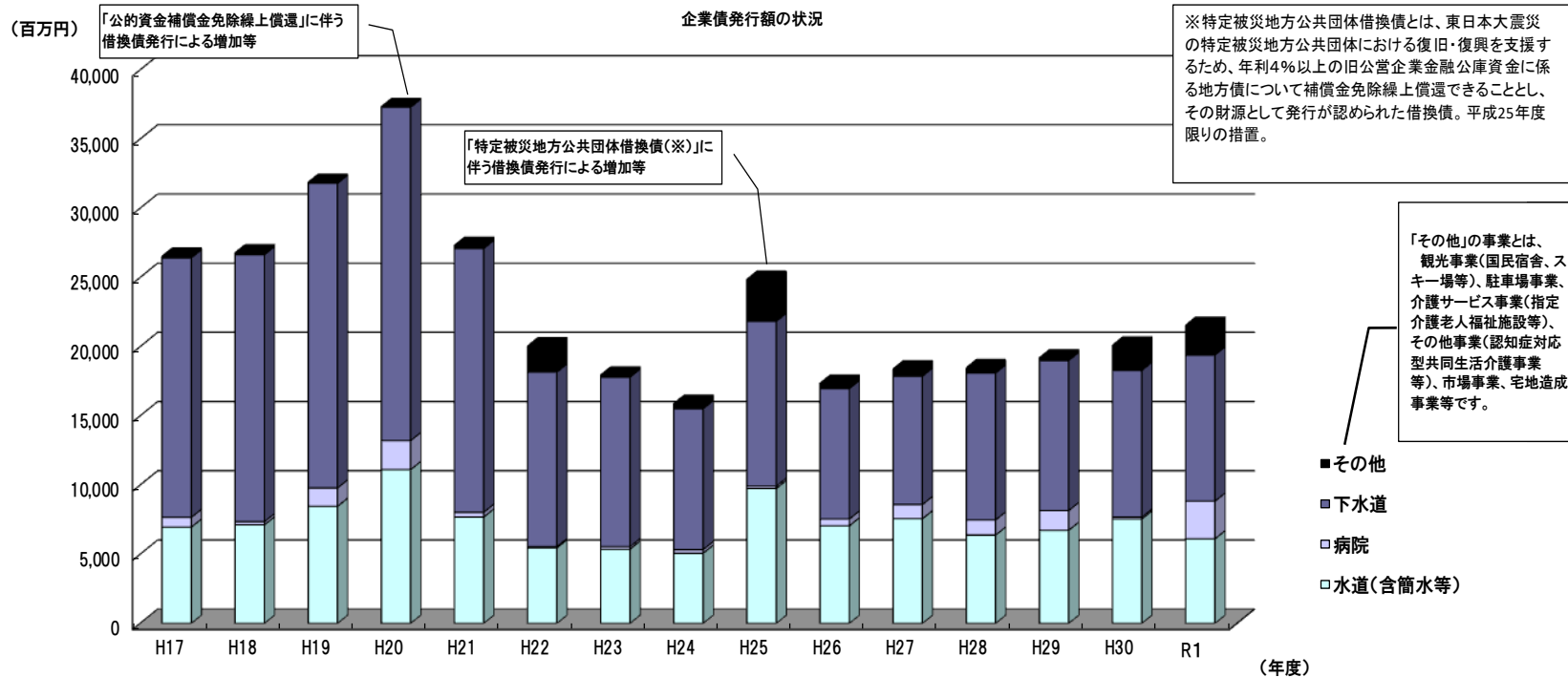
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、215億40百万円で、前年度に比べて+14億44百万円（+7.2%）となっています。

これは主として、病院事業における病院建設に伴う建設改良事業の増、その他事業のうち宅地造成事業の増等により前年度に比べて増加となったものです。

事業別では、下水道事業が全体の49.0%、水道事業が28.4%となっています。



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
水道(含簡水等)	6,958	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	7,545	6,115	▲ 1,430	▲ 19.0%
病院	706	233	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	136	2,717	2,581	1,893.5%
下水道	18,755	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	10,605	10,562	▲ 43	▲ 0.4%
その他	108	140	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	1,810	2,146	337	18.6%
合計	26,527	26,779	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	1,444	7.2%
対前年度増減率	▲ 1.6%	0.9%	19.0%	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%	6.0%	0.4%	3.9%	4.7%	7.2%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲ 620	▲ 9.2%
1,295	91.0%
▲ 281	▲ 2.6%
1,956	1,027.3%
2,350	12.2%

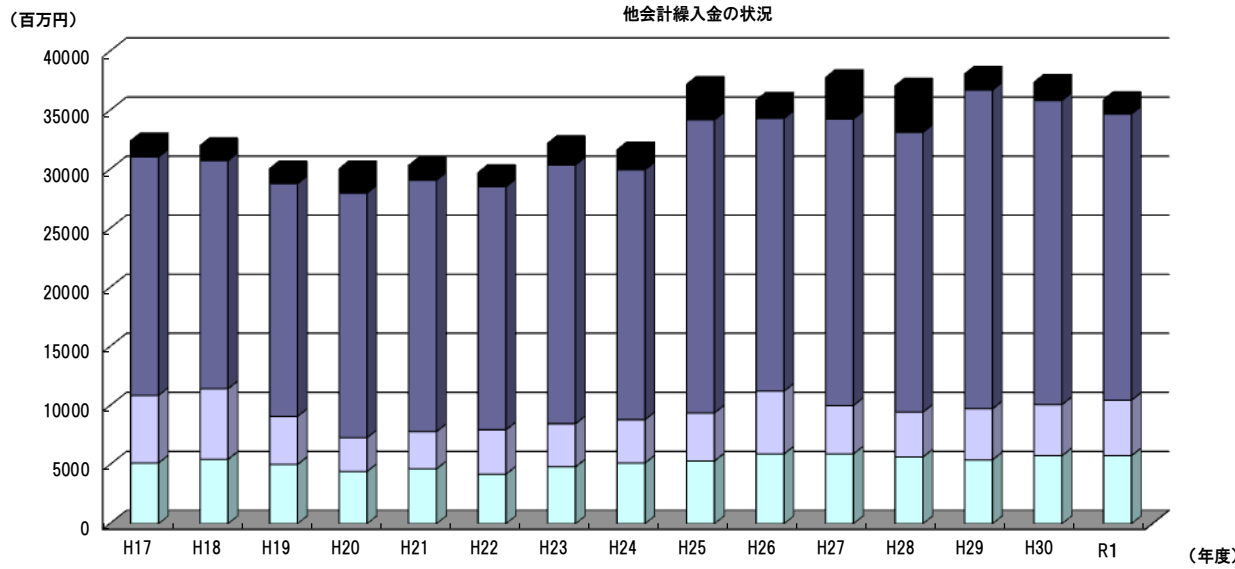
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で359億5百万円で、前年度に比べて▲14億69百万円(▲3.9%)となっています。このうち、基準外繰入金は、前年度から+3億32百万円(+5.2%)となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は18.8%であり、昨年度より1.6ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政(一般会計等他会計)を圧迫する要因の一つとなっています。

事業別では、下水道事業が全体の67.5%、水道事業が16.0%、病院事業が13.1%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で▲15億15百万円(▲5.9%)、水道事業で+6百万円(+0.1%)、病院事業で+3億60百万円(+8.3%)となっています。



【他会計繰入金について】
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます)。
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

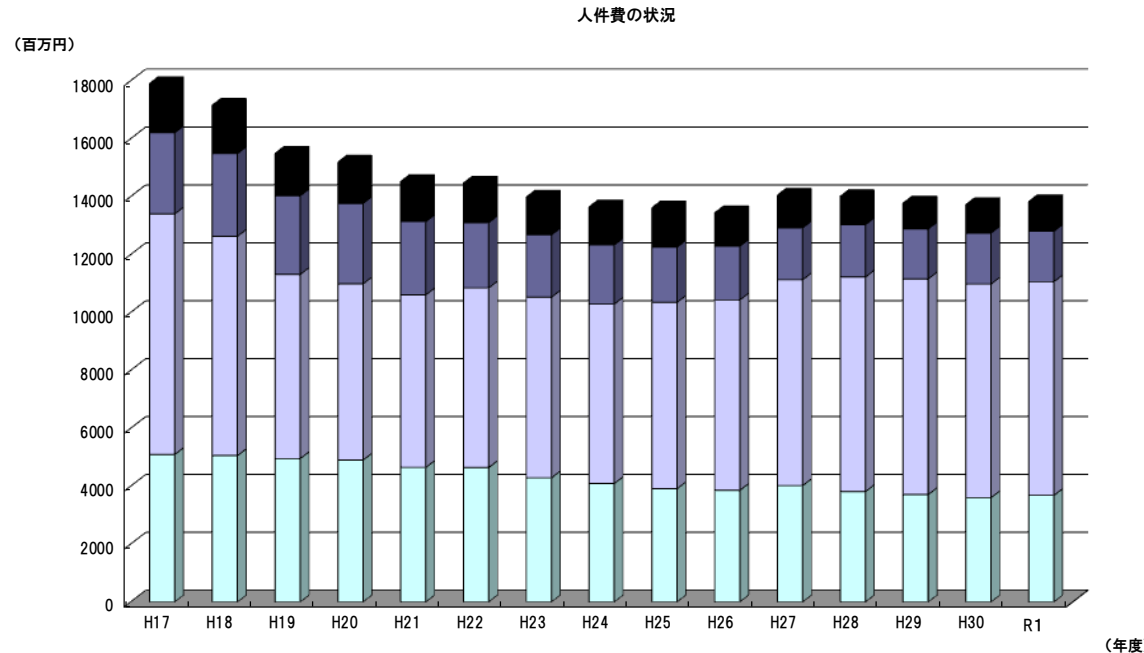
事業	単位:百万円															対前年度比較	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,147	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	5,756	5,762	6	0.1%
うち基準外	1,359	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	1,409	1,547	139	9.9%
病院	5,721	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	4,329	4,689	360	8.3%
うち基準外	2,350	2,979	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	434	394	▲39	▲9.1%
下水道	20,172	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	25,750	24,235	▲1,515	▲5.9%
うち基準外	11,880	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	3,667	4,211	543	14.8%
その他	1,378	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	1,540	1,220	▲320	▲20.8%
うち基準外	910	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	924	614	▲310	▲33.6%
他会計繰入金合計(A)	32,418	32,016	30,053	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	37,374	35,905	▲1,469	▲3.9%
対前年度増減率	9.5%	▲1.2%	▲6.1%	0.0%	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%	5.3%	▲1.9%	2.7%	▲1.8%	▲3.9%		
うち基準外合計(B)	16,499	13,551	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	6,434	6,766	332	5.2%
基準外割合(B/A*100)	50.9%	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%	17.2%	18.8%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
355	6.6%
290	23.0%
360	8.3%
▲309	▲43.9%
▲2,744	▲10.2%
▲359	▲7.9%
▲133	▲9.8%
▲138	▲18.3%
▲2,162	▲5.7%
▲516	▲7.1%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4 支出
(1) 人件費

人件費は、138億25百万円で、前年度に比べて+1億4百万円(+0.8%)と増加しています。
 事業別では、病院事業が全体の53.3%、水道事業が26.6%、下水道事業が12.6%となっています。
 また、前年度との比較では、病院事業は▲3百万円(▲0.0%)、下水道事業は▲15百万円(▲0.9%)と減少しており、水道事業は+81百万円(+2.2%)、その他事業は+42百万円(+4.2%)と増加しています。
 職員数は、1,823人で、前年度と比べて+7人(+0.4%)となっています。



「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

事業	単位: 百万円															対前年度比較	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,093	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	3,682	81	2.2%
病院	8,306	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	7,375	▲3	▲0.0%
下水道	2,805	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	1,746	▲15	▲0.9%
その他	1,698	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	1,021	42	4.2%
合計	17,902	17,153	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	13,721	13,825	104	0.8%
対前年度増減率	▲5.7%	▲4.2%	▲9.7%	▲1.9%	▲4.4%	▲0.4%	▲3.4%	▲2.4%	▲0.2%	▲1.3%	4.6%	▲0.3%	▲1.7%	▲0.4%	0.8%		
職員数	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	1,816	1,823	7	0.4%

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲29	▲0.8%
▲72	▲1.0%
21	1.2%
134	15.1%
54	0.4%
7	0.4%

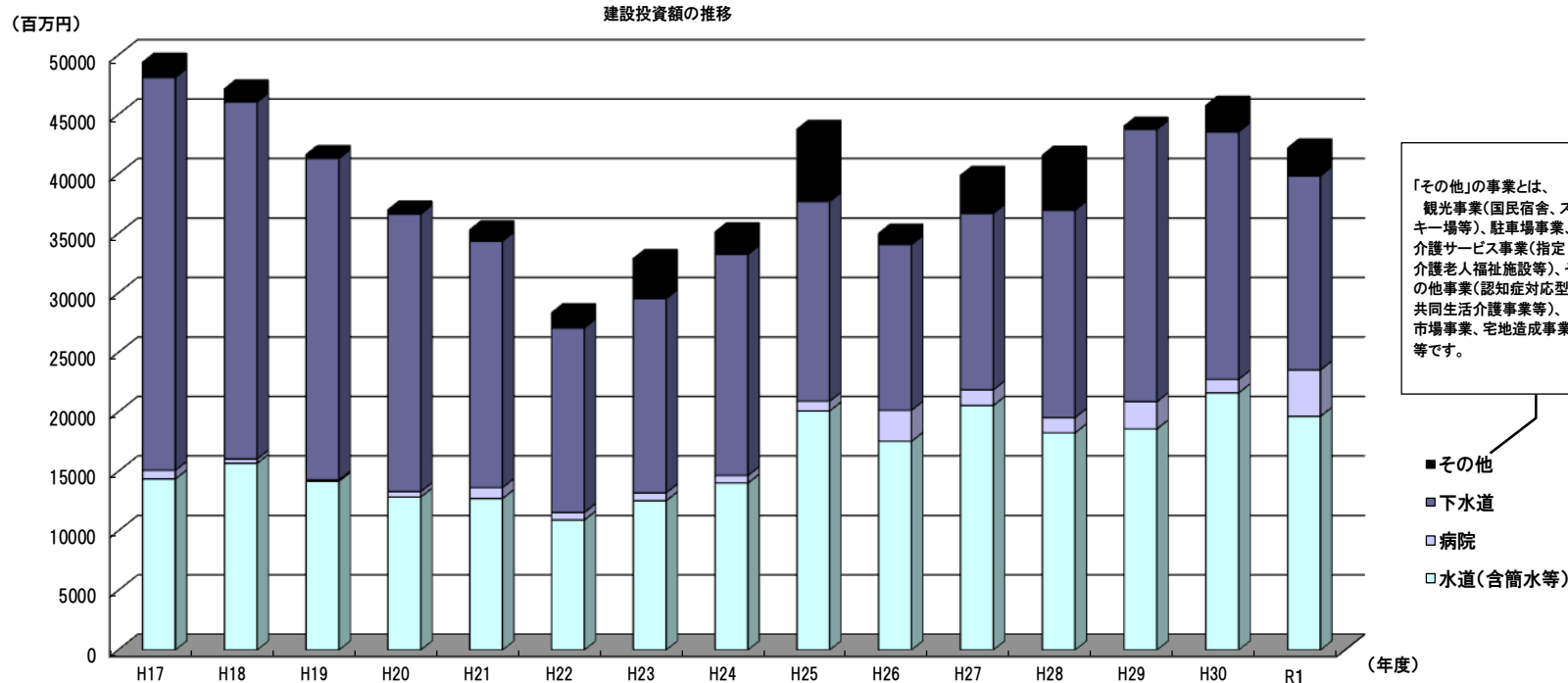
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 建設投資額

建設投資額は、422億2百万円で、前年度に比べ▲35億72百万円(▲7.8%)となっています。これは、水道事業での新施設整備完了や水道管敷設工事の減、下水道事業における復興事業工事の減等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の46.6%、下水道事業が38.6%等となっています。

また、前年度との比較では、病院事業は+27億54百万円(+242.3%)、その他事業は+1億29百万円(+5.8%)と増加している一方、水道事業は▲19億69百万円(▲9.1%)、下水道事業は▲44億87百万円(▲21.6%)と減少しています。



単位:百万円

事業	対前年度比較																
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
水道(含簡水等)	14,383	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	19,651	▲ 1,969	▲ 9.1%
病院	721	357	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,137	3,891	2,754	242.3%
下水道	33,023	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	16,311	▲ 4,487	▲ 21.6%
その他	1,275	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	2,219	2,349	129	5.8%
合計	49,402	47,164	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	45,773	42,202	▲ 3,572	▲ 7.8%
対前年度増減率	▲ 4.4%	▲ 4.5%	▲ 11.7%	▲ 11.2%	▲ 4.5%	▲ 19.7%	16.1%	6.8%	24.5%	▲ 20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%	▲ 7.8%		

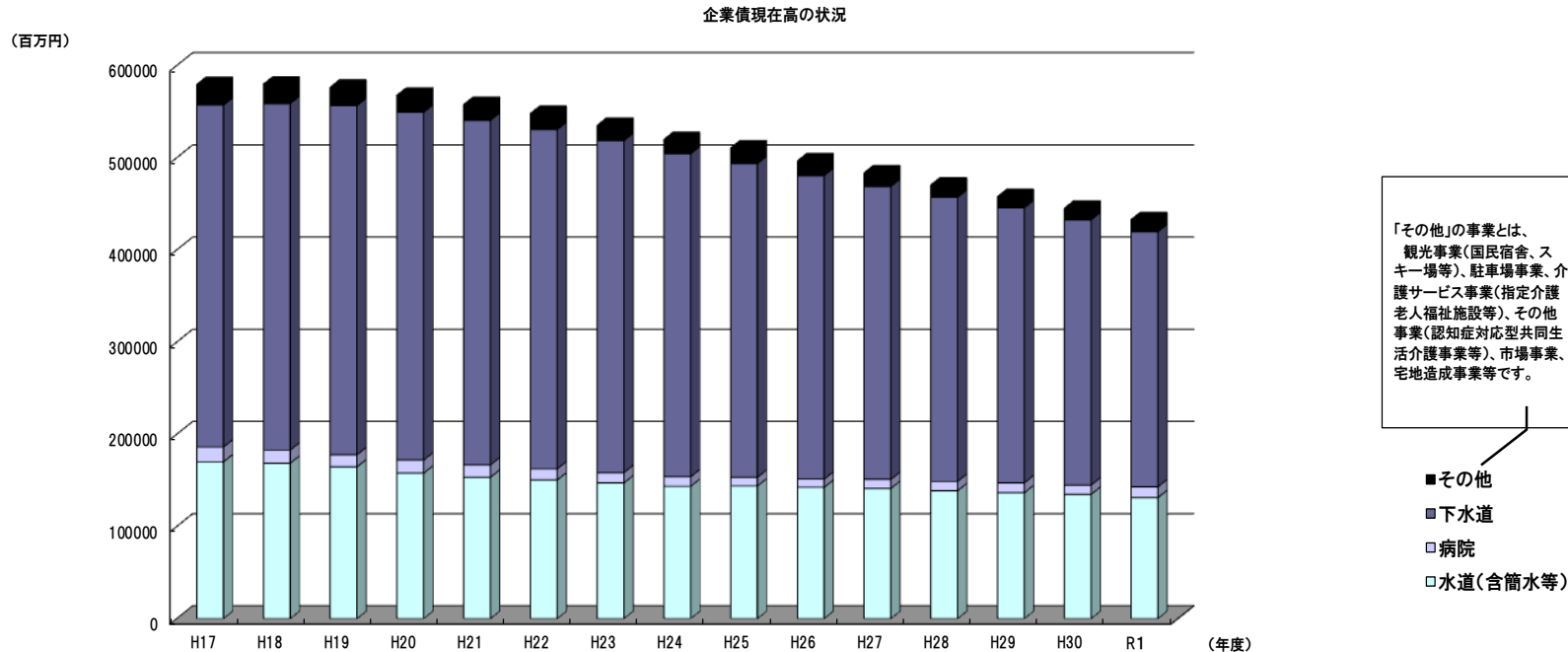
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
1,065	5.7%
1,603	70.1%
▲ 6,575	▲ 28.7%
2,072	747.8%
▲ 1,836	▲ 4.2%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

5 企業債現在高

企業債現在高は、4,327億76百万円で、前年度に比べて▲122億22百万円（▲2.7%）となっています。
事業別では、下水道事業が全体の63.9%、水道事業が30.3%等となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は▲34億98百万円（▲2.6%）、下水道事業は▲112億8百万円（▲3.9%）と減少しており、病院事業は+17億53百万円（+17.4%）、その他事業は+7億31百万円（+5.9%）と増加しています。



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
水道(含簡水等)	170,207	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	131,295	▲ 3,498	▲ 2.6%
病院	15,925	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	11,807	1,753	17.4%
下水道	370,848	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	276,514	▲ 11,208	▲ 3.9%
その他	22,379	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	13,159	731	5.9%
合計	579,359	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	▲ 12,222	▲ 2.7%
対前年度増減率	0.4%	0.1%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.6%	▲ 2.7%	▲ 2.7%	▲ 2.8%	▲ 2.7%		

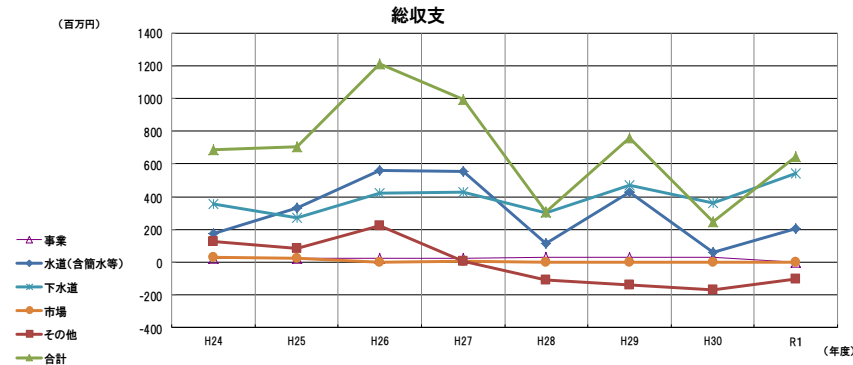
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲ 5,358	▲ 3.9%
1,164	10.9%
▲ 21,792	▲ 7.3%
1,006	8.3%
▲ 24,979	▲ 5.5%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、6億44百万円の黒字で、前年度に比べて+3億94百万円（+157.6%）となっています。これは、営業外収益の増加や前年度からの繰越事業の増加等によるものです。

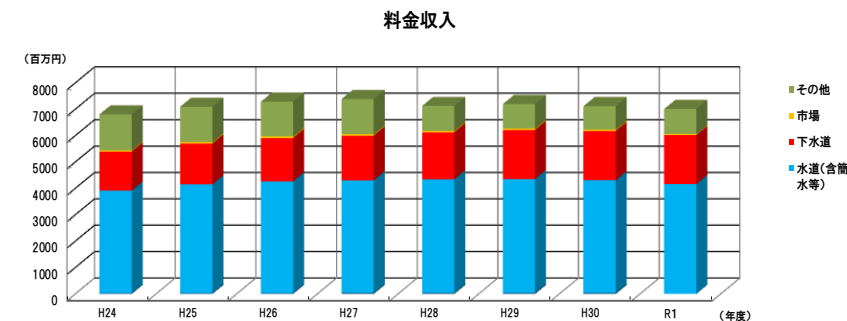


事業	(単位:百万円)								対前年度比較	
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
水道(含簡水等)	172	333	563	555	112	426	60	203	143	239.6%
下水道	357	269	424	429	303	468	361	541	180	50.0%
市場	31	21	1	4	1	3	1	0	▲1	▲100.0%
その他	127	82	221	6	▲108	▲136	▲171	▲101	71	41.3%
合計	686	706	1,210	993	308	760	250	644	394	157.6%
対前年度増減率	65.6%	2.8%	71.5%	▲17.9%	▲69.0%	146.9%	▲67.1%	157.6%		
(参考)全体合計	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	2,106	41.1%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、70億8百万円となっており、前年度に比べて▲79百万円（▲1.1%）となっています。水道事業では使用量の減少等により、市場事業では水揚げ量の減少や施設使用料収入の減等により、料金収入が減少しています。

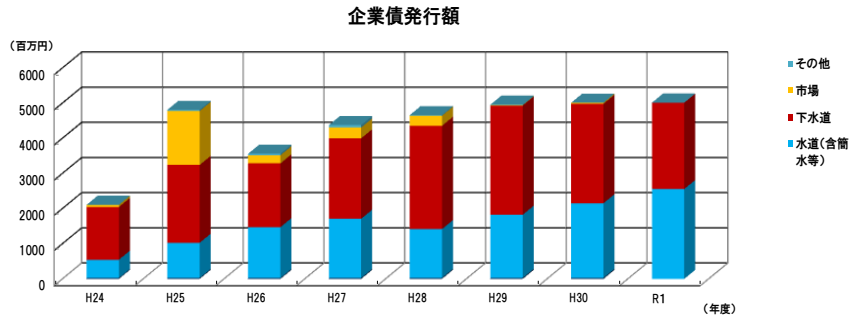


事業	(単位:百万円)								対前年度比較	
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
水道(含簡水等)	3,893	4,128	4,238	4,280	4,317	4,327	4,278	4,162	▲116	▲2.7%
下水道	1,471	1,543	1,641	1,689	1,780	1,858	1,864	1,855	▲9	▲0.5%
市場	48	58	68	59	60	59	56	45	▲11	▲19.8%
その他	1,368	1,341	1,312	1,330	940	923	889	946	58	6.5%
合計	6,779	7,069	7,259	7,357	7,096	7,167	7,086	7,008	▲79	▲1.1%
対前年度増減率	11.1%	4.3%	2.7%	1.4%	▲3.5%	1.0%	▲1.1%	▲1.1%		
(参考)全体合計	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	▲970	▲1.9%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、50億13百万円で、前年度に比べて+33百万円（+0.7%）となっています。
下水道事業において復旧復興事業に係る工事が減少傾向にあるものの、水道（含簡水等）事業で施設整備事業等があったことから増加しています。

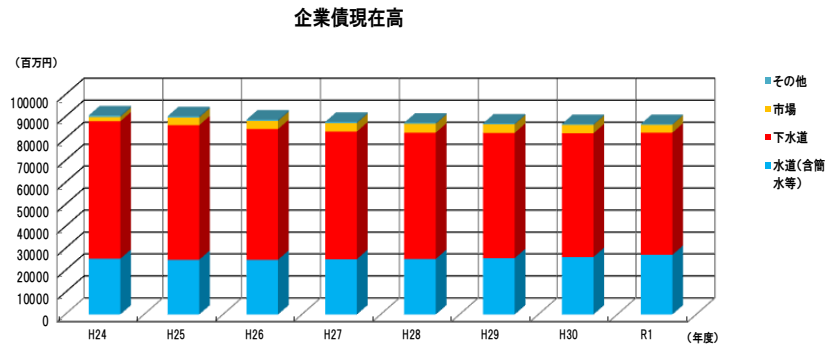


事業	(単位:百万円)								対前年度比較	
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
水道(含簡水等)	520	1,001	1,445	1,682	1,385	1,796	2,121	2,556	435	20.5%
下水道	1,501	2,213	1,814	2,289	2,940	3,104	2,829	2,457	▲372	▲13.1%
市場	61	1,534	231	306	287	11	31	0	▲31	▲100.0%
その他	0	33	43	69	15	16	0	0	0	-
合計	2,082	4,782	3,532	4,347	4,628	4,927	4,980	5,013	33	0.7%
対前年度増減率	▲41.2%	129.7%	▲26.1%	23.1%	6.5%	6.5%	1.1%	0.7%		
(参考)全体合計	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	1,444	7.2%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、867億16百万円で、前年度に比べて+38百万円（+0.0%）となっています。
前年度との比較では、下水道事業は▲6億72百万円（▲1.2%）、市場事業は▲1億86百万円（▲4.9%）、その他事業は▲65百万円（▲16.0%）と減少していますが、水道事業は+9億61百万円（+3.7%）と増加しています。



事業	(単位:百万円)								対前年度比較	
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,335	24,876	24,875	25,141	25,236	25,596	26,161	27,122	961	3.7%
下水道	62,552	61,278	59,514	58,132	57,510	57,047	56,337	55,665	▲672	▲1.2%
市場	1,995	3,472	3,645	3,835	4,013	3,860	3,775	3,589	▲186	▲4.9%
その他	715	656	616	584	517	473	404	340	▲65	▲16.0%
合計	90,597	90,283	88,650	87,691	87,277	86,977	86,678	86,716	38	0.0%
対前年度増減率	▲3.4%	▲0.3%	▲1.8%	▲1.1%	▲0.5%	▲0.3%	▲0.3%	0.0%		
(参考)全体合計	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	▲12,222	▲2.7%

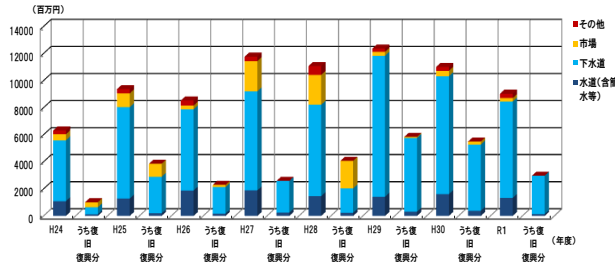
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、90億30百万円で、前年度に比べて▲19億76百万円（▲18.0%）となっています。

このうち、基準外繰入金は、復旧復興事業に伴う建設改良事業の増加等により、前年度に比べて+3億81百万円（+14.7%）となっており、昨年度より増加しており、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は32.8%と依然として高い状態になっています。

他会計繰入金



事業	(単位:百万円)														対前年度比較				
	H24	うち復旧復興分	H25	うち復旧復興分	H26	うち復旧復興分	H27	うち復旧復興分	H28	うち復旧復興分	H29	うち復旧復興分	H30	うち復旧復興分	R1	うち復旧復興分	増減	うち復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	1,091	124	1,283	194	1,879	174	1,890	243	1,469	230	1,421	312	1,611	377	1,336	136	▲275	▲241	▲17.1%
下水道	4,493	516	6,749	2,704	5,994	1,954	7,318	2,346	6,743	1,801	10,414	5,447	8,710	4,893	7,112	2,831	▲1,599	▲2,062	▲18.4%
市場	449	370	1,021	954	273	164	2,231	0	2,205	2,040	279	76	398	224	255	0	▲142	▲224	▲35.8%
その他	279	0	313	0	379	0	330	0	654	0	249	0	287	0	327	0	40	0	14.1%
合計(A)	6,312	1,009	9,365	3,852	8,526	2,292	11,768	2,589	11,071	4,071	12,363	5,834	11,006	5,494	9,030	2,966	▲1,976	▲2,527	▲18.0%
対前年度増減率	▲4.6%	▲84.0%	48.4%	281.7%	▲9.0%	▲40.5%	38.0%	13.0%	▲5.9%	57.2%	11.7%	43.3%	▲11.0%	▲5.8%	▲18.0%	▲46.0%			
うち基準外(B)	2,792	420	5,159	2,946	3,925	1,498	7,104	1,895	4,921	2,268	3,334	1,344	2,586	932	2,966	782	381	▲151	14.7%
基準外割合(B/A*100)	44.2%	41.6%	55.1%	76.5%	46.0%	65.3%	60.4%	73.2%	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%	23.5%	17.0%	32.8%	26.3%			
(参考)全体合計	31,656	1,281	37,197	3,876	35,858	2,300	37,776	2,589	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	35,905	2,966	▲1,469	▲2,528	▲3.9%

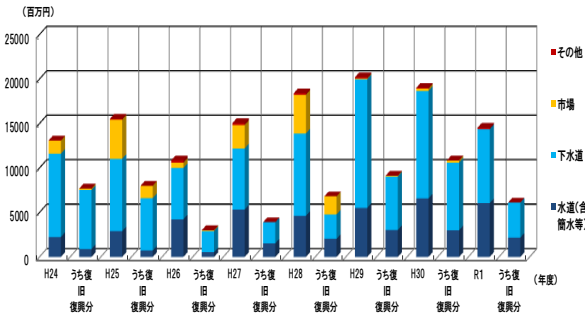
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(6) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、145億22百万円で、前年度に比べて▲44億87百万円（▲23.6%）となっています。

このうち、災害復旧復興事業は61億20百万円で、前年度に比べて▲47億35百万円（▲43.6%）となっています。

建設投資額



事業	(単位:百万円)														対前年度比較				
	H24	うち復旧復興分	H25	うち復旧復興分	H26	うち復旧復興分	H27	うち復旧復興分	H28	うち復旧復興分	H29	うち復旧復興分	H30	うち復旧復興分	R1	うち復旧復興分	増減	復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	2,242	898	2,897	727	4,239	534	5,329	1,537	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	6,049	2,181	▲530	▲817	▲8.1%
下水道	9,373	6,638	8,141	5,895	5,766	2,374	6,875	2,371	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	8,326	3,939	▲3,762	▲3,670	▲31.1%
市場	1,462	160	4,404	1,386	597	100	2,634	0	4,354	2,040	88	84	257	248	0	0	▲257	▲248	▲100.0%
その他	29	0	89	0	259	0	212	0	163	0	141	0	85	0	147	0	62	0	73.0%
合計	13,105	7,696	15,531	8,008	10,860	3,008	15,050	3,908	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	10,855	14,522	6,120	▲4,487	▲4,735	▲23.6%
対前年度増減率	25.5%	▲26.3%	18.5%	4.1%	▲30.1%	▲62.4%	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%	34.3%	133.8%	▲5.9%	59.2%	▲23.6%	▲43.6%			
(参考)全体合計	35,141	8,523	43,765	8,031	35,026	3,008	39,890	3,908	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	42,202	6,120	▲3,572	▲4,735	▲7.8%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

(参考)法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		工業用水道事業		下水道事業(公共下水道)		下水道事業(農業集落排水事業)		下水道事業(個別排水処理事業)			
単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%			
1	矢巾町	139.8	1	一関市	172.3	1	矢巾町	132.5	1	金ヶ崎町	122.6
2	盛岡市	137.3				2	滝沢市	116.9			
3	一戸町	120.5		市平均	172.3	3	宮古市	115.9		市平均	-
4	滝沢市	117.4		町村平均	-	4	金ヶ崎町	110.9		町村平均	122.6
5	金ヶ崎町	115.8		県平均	172.3	5	盛岡市	110.1		県平均	122.6
6	釜石市	114.9				6	久慈市	103.8			
7	遠野市	113.6				7	遠野市	103.0			
8	九戸村	112.8				8	花巻市	102.4			
9	一関市	112.8				9	岩手町	101.7			
10	岩手中部水道企業団	112.6				10	雫石町	98.6			
11	二戸市	112.6				11	釜石市	97.1			
12	山田町	112.3				12	北上市	95.6			
13	大槌町	111.4				13	紫波町	94.4			
14	奥州市	107.7					市平均	106.6			
15	軽米町	106.4					町村平均	110.8			
16	陸前高田市	106.2					県平均	107.2			
17	平泉町	105.8									
18	大船渡市	105.5									
19	宮古市	105.0									
20	八幡平市	104.3									
21	奥州金ヶ崎行政事務組合	102.5									
22	雫石町	102.5									
23	洋野町	101.7									
24	岩手町	93.3									
25	久慈市	80.5									
26	葛巻町	80.1									
27	西和賀町	45.6									
	市平均	116.6									
	町村平均	104.2									
	一部事務組合平均	111.8									
	県平均	113.7									

病院事業		観光事業			
単位:%		単位:%			
1	八幡平市	111.1	1	奥州市	82.5
2	一関市	100.8			
3	盛岡市	95.0		市平均	82.5
4	西和賀町	94.6		町村平均	-
5	奥州市	91.0		県平均	82.5
6	葛巻町	90.4			
7	洋野町	87.3			
	市平均	95.1			
	町村平均	90.9			
	県平均	94.2			

下水道事業(特定公共下水道)		下水道事業(特定環境保全公共)			
単位:%		単位:%			
1	北上市	116.1	1	遠野市	105.6
	市平均	116.1	2	花巻市	103.5
	町村平均	-	3	宮古市	98.9
	県平均	116.1		市平均	103.0
				町村平均	-
				県平均	103.0

下水道事業(小規模集合排水処理事業)		下水道事業(特定地域生活排水処理事業)			
単位:%		単位:%			
1	紫波町	110.3	1	紫波町	102.7
	市平均	-		市平均	-
	町村平均	110.3		町村平均	102.7
	県平均	110.3		県平均	102.7

介護サービス事業		その他事業			
単位:%		単位:%			
1	一関市	101.8	1	一関市	112.8
2	洋野町	93.2			
	市平均	101.8		市平均	112.8
	町村平均	93.2		町村平均	-
	県平均	100.2		県平均	112.8

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。